

# こおりやま 市議会だより



がくとくんとおんぷちゃん

第185号 - 平成30年6月定例会 -



暑さに負けず、のびのびと思いきりプレイ!  
(郡山市熱海フットボールセンター 5月1日オープン)



発行日：平成30(2018)年8月1日  
発行：郡山市議会  
編集：こおりやま市議会だより編集委員会  
〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号  
TEL024-924-2521 FAX024-938-2810  
メールアドレス  
soumugiji@city.koriyama.lg.jp

## 主な掲載内容

6月定例会のあらまし、常任委員会の審査状況	2頁
議案等の議決結果	3頁
6月定例会市政一般質問	4~10頁
特別委員会の活動状況	11頁
平成29年度政務活動費会派別収支報告	12頁
議員研修会、市議会ウェブページ	13頁
9月定例会開催予定	14頁

平成30年6月定例会

新設消防署所整備事業を含む補正予算  
など議案28件、議会案3件を可決

定例会のあらまし

6月定例会を、6月14日から6月28日までの15日間において開催しました。

初日には、会期の決定、諸般の報告に続き、「議会改革」及び「人口減少社会対策」の両特別委員会から中間報告を受け、その後、市長が提出議案の提案理由について述べました。

19日から22日までは、13人の議員が市政一般質問を行いました。  
25日と26日は、4つの常任委員会で、付託された議案23件と請願3件を慎重に審査しました。

最終日となる28日の本会議では、各常任委員会から審査結果の報告を受け、賛否が分かれた議案について、3人の議員からそれぞれ反対の討論がありました。

その後、採決の結果、「郡山

市母子・父子福祉センター条例等の一部を改正する条例」

など議案15件を全会一致で、新設消防署所整備事業を含む一般会計補正予算(第2号)など議案8件を賛成多数で可決したほか、請願3件を全会一致で採択としました。

また、追加提出された郡山市農業委員会委員の任命等の人事案件5件に全会一致で同意しました。

さらに、旧優生保護法下における優生手術の被害者に対する補償及び救済等の早期解決等を求める意見書等の議案3件を全会一致で可決し、全日程を終了しました。

常任委員会の審査状況

審査内容の中から主なものをお知らせします。



総務財政

2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業に関し、オリパラ教育推進校として希望を出している市内9小学校の詳細は、

金透、小原田、赤木、富田東、白岩、東芳、桜、安積第三、安子島の9小学校である。

たばこ税に関し、平成30年10月から5年をかけて税額が段階的に上がっていくとのことだが、税収の見通しは、

国が出しているたばこ税の増収見込みを参考に、国全体に占める当市のたばこ税収の割合から類推すると、初年度は約6千万円、税率の引上げ完了後には約3億円の増収が見込まれる。



建設水道

麓山公園に指定管理者制

度を導入することであるが、そのメリットは何か。

麓山公園と隣接する21世紀記念公園が指定管理となっているので、一体的な管理が可能となり、民間のノウハウを活かしやすくなるほか、コスト面でも効率化が見込まれる。

浄化槽設置整備事業の補助実績が、予定件数を下回った要因は、

事業の補助対象地域である郊外においては、高齢者世帯が多く、単独浄化槽から合併浄化槽への転換が少ないためである。

なお、水環境の保全のため、各地に直接伺って合併浄化槽のPR活動に努めている。



環境経済

アグリテックを活用した米の高品質化により、食味値の目標を80に設定しているが、目標達成は可能なのか。

ドローンを活用した稲の正確な生育状況の把握と適切な追肥が実施されれば、目標は達成できる見込みである。

中心市街地の空き店舗数と本市の創業支援の状況は、

郡山駅前周辺における空き店舗数は、平成30年3月末現

在、市の現地調査で24店舗となっている。

創業支援としては、金融機関及び各種支援団体等との連携を図り、専門家による相談会、各種セミナーの開催等を実施しており、今年度は、クラウドファンディングを活用する事業者等を支援する事業を開始し、8月には、セミナーを開催する予定である。



文教福祉

「郡山市母子・父子福祉センター条例」等の改正により、相談時間は長くなるが、貸室時間は現行と変更はあるのか。

母子・父子福祉センターが管理していた貸室を福祉センターに移管するが、貸室時間等の変更はない。

少年湖畔の村において、指定管理者制度導入後の利用料金と冬季間の利用はどうなるのか。

料金について、現在は、東日本大震災以降の特例で無料であるが、来年度以降は、条例上の料金となる。

利用期間については、12月から3月までは閉鎖としているが、事業の展開には柔軟に対応したいと考えている。

## 議案等の議決結果

賛成は「○」、反対は「×」、会派内で賛否が分かれた場合等は「※」と表記しています。

件 名		議決結果	会派の賛否 (志翔会は、議長を除く)										
			志翔会	新政会	郡山市議会公明党	社会民主党	日本共産党郡山市議団	虹とみどりの会	無所属の会	新緑風会	創流会		
			15人	8人	4人	3人	3人	1人	1人	1人	1人		
市長提出議案	補正予算	平成30年度郡山市一般会計 (第2号)	原案可決	○	○	○	×	×	×	○	○	○	
		平成30年度郡山市国民健康保険特別会計 (第1号)	原案可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
		平成30年度郡山市介護保険特別会計 (第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		平成30年度郡山市県中都市計画土地区画整理事業特別会計 (伊賀河原 (第1号)、徳定 (第1号)、大町 (第1号))	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	条 例	制 定	介護保険法施行規則等の一部を改正する等の省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			一 部 改 正	郡山市税条例等	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
		郡山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		郡山市児童発達支援センター設置条例		原案可決	○	○	○	×	×	×	○	○	○
		郡山市母子・父子福祉センター条例等		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		郡山市地域子育て支援センター条例		原案可決	○	○	○	×	×	×	○	○	○
		郡山市国民健康保険税条例		原案可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○
		郡山市緑地等管理中央センター条例		原案可決	○	○	○	×	○	※	○	○	○
		郡山市開成館条例		原案可決	○	○	○	×	○	※	○	○	○
		郡山市少年湖畔の村条例	原案可決	○	○	○	×	○	※	○	○	○	
	財 産 取 得	小型動力ポンプ積載車	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		消防ポンプ自動車	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		教育用ソフトウェア	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	人 事 案 件	郡山市財産区管理委員の選任 (月形、舟津、館)	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		郡山市農業委員会委員の任命	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めること		同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
訴えの提起	郡山市総合地方卸売市場内施設明渡し及び損害賠償請求	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
そ の 他	市道路線 (認定、変更)	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	専決処分の承認を求めることについて	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
請 願	地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願について	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める請願書	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	旧優生保護法下における優生手術の被害者に対する補償及び救済等の早期解決を求める請願	採 択	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
委員会提出議案	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	旧優生保護法下における優生手術の被害者に対する補償及び救済等の早期解決等を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

※ 棄権

■なお、各議員の賛否は市議会ウェブページを御覧ください。

平成30年6月定例会

# 市政一般質問

13人の議員が市政について質問しました

それぞれのQRコードから質問者の録画中継が御覧いただけます。



質問議員順に、質問の通告時間が30分以上は3項目、30分未満は2項目を掲載しています。掲載の質問・答弁内容は要約していますので、詳細は会議録または議会中継を御覧ください。

5月1日から9月30日までの間、クールビズで実施しています。



通学区域の弾力的運用について

**問** 過大規模校対策として、「郡山市学校教育審議会」から、通学区域の弾力的運用ができる制度の創設を図るべきとの提言が出されているが、弾力的運用はコミュニケーションへ

の影響も考えられ、慎重に行うものと思うが見解は。

**答** 通学区域の弾力的運用制度は、現在、富田東小学校、行健第二小学校について、平成31年4月からの導入に向け、制度設計を進めている。

創設にあたり、制度の趣旨や運用について十分な理解を図るため、保護者など関係者に対し、丁寧な説明を行うなど、慎重に進めることが重要であると認識している。

テレワークについて

**問** 本市にはネットワークの整った公共施設が多数あり、

サテライトオフィスとして利用できるが、サテライトオフィスも視野に入れたテレワークへの見解は。

**答** テレワークは、ICTを活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことで、本市では、昨年度の豊島区等への行政視察のほか、今年5月30日に、テレワーク先進事業者によるデモンストラシオンを実施し、改めてその有用性、発展可能性を認識した。

今年度は、本庁と行政センターにおいてテレワークの実証実験を行うこととしており、サテライトオフィスとして活

用する場合の業務の洗い出し、運用面の課題等を整理したうえで、10月頃を目的に実施し、その後、本格的な運用に向けたオフィス環境や服務規定等の整備を進めていく。

行健第二小児童クラブの増設について

**問** 入会希望者増により学校や地域からも増設の要望が出されているが、増設に向けた現在の検討状況と今後の対応は。

**答** 現在のところ、校舎内に転用可能な余裕教室はなく、また、校舎外の学校敷地においても、設置可能なスペース

の確保が厳しいことから、児童クラブの増設は困難な状況にあるので、近隣の八山田こども公園内の体験学習施設の活用のほか、八山田地域公民館で開放しているスペースの活用など、今後も、子どもの居場所づくりに努めていく。

掲載以外の質問項目

- 中小企業の設備投資を促す制度について
- 郡山市一般廃棄物処理基本計画について
- 防犯対策について
- 浸水対策について



志翔会  
もりあい ひでゆき  
森合 秀行 議員  
通告時間…30分

**問** 西田学園の特認校制度※による入学者数と今後について

**答** 特認校制度による、本年度の西田学園入学者数は、

また、今後の入学者数の見込みと、具体的目標値を定めた中長期的な計画があるのか。さらに、特認校制度の魅力



志翔会  
さとう えいさく  
佐藤 栄作 議員  
通告時間…30分

**問** 西部第一工業団地第2期工区の開発スケジュールについて

**答** 排水路整備に向けた測量設計委託等を行うが、実際に測量設計はいつ頃から始まり期間はどれぐらいか。

また、第2期工区の開発ス

を伝える効果的な広報活動などのように行っていくのか。

□ 公共施設敷地内の受動喫煙対策実現の一方、周辺での路上喫煙で通行人の受動喫煙を招くという矛盾した状況を、問題無いと考えているのか。

**家庭教育支援について**

完全な防止は難しく、また、清掃担当者の受動喫煙にもなるため、設置は考えていない。

**問** 家庭教育支援を通じた、家庭の教育力の再興が重要と考えるが、子どもの不登校等の問題を抱える保護者への支援にどう取り組んでいるのか。

また、国が提唱する、家庭教育支援チームと福祉関係機関等との連携体制（プラットフォーム）の構築や訪問型家庭教育支援チームの立ち上げ等、家庭教育支援の充実策を検討すべきでは。

**路上喫煙に対する認識と臨時喫煙所の設置について**

※特認校制度：要件を満たす児童・生徒が、他の通学区域から通学できる制度

路上喫煙による受動喫煙の恐れは認識しており、今後も、喫煙マナー等について市民の理解と協力をお願いする。また、臨時喫煙所は、出入り時の有害物質を含む空気の室外流出により、健康被害の

ケジュールは。

**答** 排水路の測量設計期間は、平成30年6月下旬から平成31年2月上旬までを予定している。

また、開発スケジュールは、第1期工区の分譲状況を的確に捉えながら、開始時期を決定していく考えであるが、造成工事を実施する前に必要となる実施設計や樹木伐採等に

中、セーフコミュニティにおけるこどもの安全対策委員会において、事件が起きそうな場所を重点的に見回り、犯罪の抑制につなげる試みであるホットスポット・パトロールの導入について検討すべきと考えるが見解は。

**問** 郡山富田駅利活用懇談会の開催について

地域の声を反映させるためにも5回目の懇談会を開催すべきと考えるが見解は。

また、開催された場合、養鶏分場及び農業試験場跡地は県所有の土地であることから、本市選出の県議会議員にも参加していただき幅広い意見交換をするべきと考えるが見解は。

**掲載以外の質問項目**

○ 教育環境の充実について  
○ たばこ問題について

**問** ホットスポット・パトロールの導入について

市内で不審者情報が流れ

防ぐために、こどもの安全対策委員会委員に情報提供し、課題として提案するとともに、警察当局と協力したいと考え



虹とみどりの会  
へびいし いくこ  
蛇石 郁子議員  
通告時間…20分

**問** 安積永盛駅バリアフリー化と利便性向上について

**答** 安積永盛駅のバリアフリー化を進めるにあたり、JR東日本の構想は、また、市や市民の声は、どう反映されるのか。今後、鉄道利用者増を図る



新政会  
おrikasa 折笠 正議員  
ただし  
通告時間…30分

**問** 消防団の資機材の整備状況及び整備計画について

**答** 情報通信機器や安全確保のための整備等、消防団整備を充実するよう、平成26年2月に、消防庁告示により「消防団の整備の基準」が改正されたが、本市の消防団員の装

ため、東西両広場の改修も含めた抜本的整備が必要では。

**答** JR東日本において、現在、安積永盛駅のエレベーター設置などについて、検討を進めていると伺っている。

本市では、「福島県鉄道活性化対策協議会」等を通じて、JR東日本へ安積永盛駅のバリアフリー化や東西のアクセス向上などを要望するとともに、JR東日本と意見交換を行ってきた。

今後、市民の意見の反映方法も含め、駅舎や自由通路、西口東口駅前広場など駅機能のあり方について、JR東日

本と協議していく。

**問** モニタリングポスト継続配置に向けた市民の要請への対応について

**答** 原子力規制委員会は、避難指示・解除区域市町村以外のモニタリングポスト約2千400台を撤去する方針であり、「モニタリングポストの継続配置を求める市民の会」は、国及び本市を含む県内7自治体へ要請書を提出した。

**答** 本市としては、市民からの要請を受け、市長が原子力規制庁職員からの説明を受けた際、設置継続の意見を申し

備状況と今後の整備計画は。

**答** 本市では、平成27年度から昨年度までの3年間で、簡易デジタル無線機360台の配備や全団員への防寒長靴等の配備などをし、今年度は、1千526万5千円を予算化し、大規模災害時に有効なIP無線機等の配備を行うこととしており、今後、夜間活動に必要な投光器等を計画的に整備するなど、消防団員の安全確保に努めていく。

**問** 業務用米需要に対応した生産・販売戦略について

**答** 本市においても、JAや関係機関と連携し、堅調な需

要が見込まれる業務用品種の研究や安定した生産体制づくり、業務用米のニーズに対応する販売戦略に取り組むべきと考えるが見解は。

**答** 米を基幹作物とする本市としては、農業経営のリスク分散を図るうえでも、ブランド米や酒米、飼料用米、さらに、家庭用米に比べ収穫量が多く単位面積あたりの収入が多い業務用米の生産をバランスよく進めるとともに、市場ニーズに応じた販売戦略も、

国、県、市、JA等関係機関からなる「郡山市農業再生協議会」で協議していきたい。

上げ、また、県市長会へも同様の要望を行うよう申し入れており、今後も、関係機関に要望していく。

**掲載以外の質問項目**

- 指定管理者制度について
- 時代のニーズに合った母子生活支援施設の建設について



**議会の豆知識①**

**● 常任委員会とは**

予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査するために設置する委員会です。

本市議会には、総務財政、建設水道、環境経済、文教福祉の4つの常任委員会があり、委員の任期は2年です。

※関連項目:常任委員会の審査状況(2頁)

また、業務用米の品種については、JA福島さくらの新品種の試験栽培結果と、既存品種の特性を検証し、本市の条件に合った業務用米品種の作付けを、JA福島さくらと協力し、進めていきたい。

**本市のキャリア教育の取り組み状況について**

**問** 「第2期郡山市教育振興基本計画」では、キャリア教育の充実に取り組むとしているが、計画策定後、どのような取組みを行っているのか。

**答** 各学校においては、生徒一人一人に望ましい職業観や勤労観を身につけさせるため、

地元企業における職場体験や職業講話の実施など、各学校の実態に応じた多様な活動を展開し、バランスの取れたキャリア形成に努めている。

また、これらの体験活動の成果について、校内の発表会や地域住民に向けての発表会、及び複数の中学校合同による報告会等の実施を通して、更に学習を深めている。

**掲載以外の質問項目**

- 認可地縁団体特例制度を活用した多数権利者共有対策について
- 2025年を見据えた高齢者施策について



新政会  
あいた かずお  
會田 一男 議員  
通告時間…30分

**デマンド交通導入時の運行形態について**

**問** デマンド交通を導入し成功させるために可能性ある運行形態は、時間帯指定のドアツードア形式の乗り合い予約型であると考えますが、導入の際の運行形態について見解は。

**答** 平成28年度に行った実証実験での課題を踏まえ、時間帯指定で、戸口から交通結節点までを運ぶドア・ツー・トランスファ形式の乗合予約型のデマンド交通を基本に検討を進めており、地域の実情に合った公共交通サービスの実施に向け協議等を進め、すべての人が安心して円滑に移動できるまちの実現を目指す。

**待機児童解消について**

**問** 幼児教育・保育の無償化により、3歳から5歳児全員が入所入園を希望すると見込まれるが、保育の受け皿は充

足していると考えているのか。また、無償化に向けた待機児童解消対応策は。  
**答** 現在、3歳から5歳児の約99パーセントが幼稚園や保育所等で幼児教育等の提供を受けており、国の無償化により直ちに需要の急増はないと考えますが、潜在的保育需要の掘り起こしによる更なる待機児童の増加も懸念されるため、今後も施設整備を進めていく。また、定員に余裕がある私立幼稚園には、認定こども園への移行を促していく。なお、認可保育所等においても、本年6月現在、21施設

**異議申し立ての対象者について**

**問** 現在、見直しが行われている「郡山農業振興地域整備計画」について、9月を目的に公告縦覧を行う予定であるが、異議申し立てができる対象者と、その手続きは。  
**答** 「農業振興地域の整備に関する法律」において、市民であれば意見書の提出ができるとされている。また、農用地区域内にある

土地の所有者若しくは、その土地の権利を有するものは、縦覧終了後15日以内に、市に異議の申出が可能で、市は縦覧終了後60日以内に異議申出に対する決定を行う。  
異議申出者は、市の決定に不服があれば決定翌日から30日以内に、県に審査の申し立てが可能で、申し立てから60日以内に裁決するよう定められている。

**掲載以外の質問項目**

- 学校教育について
- 認知症教育について
- もつ一人産み育てられる社会について



日本共産党郡山市議団  
いわさき まりこ  
岩崎 真理子 議員  
通告時間…30分

**汚染土壌再利用について**

**問** 国は県内除染で出た汚染土壌を公共工事の建設資材として再利用する実証事業を二本松市で行おうとしているが、住民説明も合意を得ることもしない事業開始はありえない。

今後、県内市町村でもおこり得ることが想像できることから、このような実証事業の進め方について、見解は。  
**答** 環境省からの実証事業の申し入れはないが、一般的に、実証事業の実施は地元自治体や住民の理解を得ることが必要であると考ええる。

障がい者の就労の場の確保について  
**問** 「障害者自立支援法（現総合支援法）」施行後、就労継続支援A型事業所に参入してきた営利企業による、国の給付金の不適切な使用等がみられたことで、厚労省は給付

金の使い道を制限する通達を出した。  
それにより、経営に行き詰まり、事業所の廃業や障がい者の大量解雇が相次いだ。本市ではこうした就労の場を失った障がい者はいたのか。また、本市にあつた8事業所のうち、1事業所はなぜ休止となったのか。また、当該事業所の就労者23人の新たな就労の場は確保されたのか、市はどう対応しているのか。  
**答** 当該事業所の休止は、事業所の管理者の退職によるものである。

23人の就労の場については、一般企業に就職または就職見込者が7人、他の就労支援事業所等に通所または通所見込者が8人、残る8人は引き続き専門相談員等によるサポートとともに、就労支援事業所等関係機関と連携し、自立に向けた支援を行っていく。  
**問** 高校生等奨学給付金の拡充について  
**答** 高校生等奨学給付金は高校生等に教科書費、教材費等を支援する国の制度だが、実際にかかる費用には足りない。学ぶ意思のある生徒が安心して教育を受けられるよう、

低所得世帯への支援強化を国に求めることについて、また、市独自の奨学金制度の充実を図ることについて見解は。  
**答** 給付型奨学金は、平成26年度から国が県を通じて実施しており、本市も制度がより充実するよう、全国都市教育長協議会等で、引き続き要望していく。  
また、郡山市篤志奨学資金給付奨学生の認定者を順次増やし、認定者の拡大に努めるなど、充実を図っている。  
**掲載以外の質問項目**  
○ セフハラのない社会に向けて



志翔会  
ひさの みつお  
久野 三男 議員  
通告時間…30分

**駅東口周辺開発可能性調査と周辺工場等について**

**問** 郡山駅東口周辺立地企業は、市の産業の礎になり、雇用や地域発展に大変寄与してきた。

それら企業等の土地利用など、企業の将来計画や発展が

実現できるよう、調査報告書にあるとおり既存の工業機能を生かし、集約化して社会の産業構造の変化に対応した機能更新等を進めるべきでは。

**答** 調査報告書では、土地利用の転換を前提に、郡山駅東口周辺に求められる都市機能を誘導する場合のイメージを整理しており、工業機能もその一つとして記載されている。

郡山駅東口周辺には、長年にわたり本市の産業を支え、発展に大きく貢献した工場等が多く立地し、広大な土地を活用されていることから、様々な機会を捉え、企業等と情

**乾杯条例の認知度について**

報交換を行っていく。

**問** より多くの市民や観光客に乾杯条例が認知されるよう、行政が積極的に周知すべきではないか。

**答** 市観光協会や市観光物産振興協会会員約30名に対し文書で依頼し、「郡山美味しい街づくり推進協議会」などの総会等で普及・啓発を図った。

また、市ウェブサイトや広報こおりやまへの特集掲載や市主催イベント等で、条例に基づき乾杯を実施してきた。さらに、市観光物産振興協

**豊田貯水池跡地地質調査結果を踏まえた取組みについて**

会や「郡山コンベンションビュロー」においても、乾杯を通じた地酒等の魅力発信や消費拡大を推進いただいている。

今後も、より多くの市民や観光客に周知を図っていきたい。

**問** 地質調査結果を踏まえ、跡地活用をどう進めて行くのか。

また、一部を麓山・開成山地区の文化スポーツ施設利用者の駐車場や自由広場として

暫定利用する考えはないか。

**答** 現在、地盤工学の専門家に活用の留意点等を確認しているところである。

また、旧豊田貯水池は、築造以来36年以上経過し、歴史的価値があると認識しており、様々な提言や庁内での検討経過、歴史的重要性、隣接の上下水道局敷地との兼合いを考慮し、貯水池のあり方について引き続き検討を進めていく。



日本共産党郡山市議団  
たかはし よしお  
高橋 善治 議員  
通告時間…30分

**国民健康保険税の引き下げ等について**

**問** 税率改定が今定例会に提案されたが、税率がわずかに引き下げられたものの、国民健康保険税を原資に、財政調整基金に約6億7千万円が積み立てられている。

税負担軽減に回すため、積立て予算案を見直し、税負担をさらに引き下げるべきでは。

**答** 一人当たりの医療費の伸びなど財政悪化が予想されるため、国保財政運営の安定化と次年度以降の被保険者の急激な負担増がないよう、繰越金の一部を基金に積立て、平準化を図りたい。

平成32年度の県の「国民健康保険運営方針」の見直し予定を踏まえ、3年程度の平準化を想定し、積立金を増額するが、3年後の基金残高は約2億円になるなど、大変厳しい運営が予想され、現時点で

**学校給食費の無償化に関する国への要望と独自施策の推進について**

の更なる税率等の引き下げは困難と考えている。

**問** 就学援助制度で捕捉しきれない子どもへの対策の有効性、保護者負担軽減による子育て支援、義務教育無償化への大きな前進の3つの視点から、学校給食費無償化に関し、国への要望強化とともに、独自施策として段階的にその一歩を踏み出すべきでは。

**答** 年間約14億2千万円の保護者の食料費負担経費を一部負担等により段階的に市費で

**補助交付団体への説明等について**

賄った場合でも、将来における安定的な学校給食運営等への支障が懸念され、独自施策として学校給食費の公費負担による無償化は困難である。

なお、昨年7月に国に対し、学校給食費の無償化を要望しており、今後も、国の動向を注視しながら、国費による無償化を国に働きかけていく。

**問** 補助率は原則2分の1以下とし、市長が政策遂行上必要と認める場合はこの限りではないとの特認事項のある補助制度を来年度から実施とな

れば、2分の1以上の補助を受けている団体へ早急に説明し、来年度予算にどう反映するかを明らかにする必要があると思うが。

また、その判断基準を市民にも明らかにすべきでは。

**答** 補助団体に対し、今年度当初から各担当所属において説明を行い、見直し作業を進めており、各担当所属の作業取りまとめ後、「行財政改革推進委員会」の意見をいただき、9月下旬頃に方針を確定し、来年度の当初予算に示す。

**掲載以外の質問項目**  
○ 笹川大善寺線について



社会民主党  
いづか ゆういち  
飯塚 裕一議員  
通告時間…30分

救済機関の設置について

問 子どもの権利侵害発生時に迅速に対応するため、救済機関を設置すべきと考えるが見解は。

また、児童相談所設置を検討し、開設に向けた行動計画



社会民主党  
やえがしよこ  
八重樫小代子議員  
通告時間…30分

地域包括支援センターについて

問 1箇所が増設が示されたほか、さらに、2箇所の増設を検討中とのことであるが、どの日常生活圏域に増設し、保健師、社会福祉士、主任ケアマネ等の職を増員す

等の策定が必要と考えるが見解は。

答 現在、こども家庭相談センターでの相談の中で、迅速な対応が必要な場合は、48時間以内の子どもの安全確認等を行っており、多様な対応が必要な場合は、適切な保護や支援のため「郡山市要保護児童対策地域協議会」を開催している。

特に緊急性等が高い場合は、県中児童相談所職員と同行訪問し、一時保護に繋げるなど、子どもの権利侵害に対し、関係機関との密接な連携体制が整っており、この体制の更なる

予定なのか。

答 地域包括支援センターの設置は、一圏域に一包括支援センターの設置を基本として、圏域ごとの高齢者人口のばらつき、高齢者人口規模による必要な人材配置等も含め、現在、増設に向け調整している。

また、3職種は、「郡山市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例」の基準により配置しており、今回の増設も、この基準により配置していく。

「政治分野における男女共同参画推進法」について

問 同法で国、自治体には、

る改善の中で進めていく。

また、市内には県中児童相談所が設置され、児童虐待の相談等に対応いただいており、児童虐待未然防止、早期発見の取組みとして、子育て世代包括支援センター事業を実施していることから、専門職の配置や国や県との役割分担等の課題もあるため、現在の役割を連携しながら、効果的にめる。

保育士の処遇改善について

問 保育士確保に向け、独自の手当てや家賃補助、修学資

金援助等、先進地の施策を取り入れ、保育士の処遇改善を図るべきと考えるが見解は。

答 平成25年度に、保育士・保育所支援センターを開設し、潜在的保育士等を対象に研修会や就職情報の提供等を行い、人材確保に努めている。

今後とも人材確保に努めるとともに、新たな施策の導入は、国等の動向を注視し検討する。

高齢者の移動支援について

問 民間事業者等の知識やノウハウをお借りしながら、協力・協働態勢を構築するなどして、より充実した新たな高

プラチナシティ(タウン)によるまちづくりについて

問 本市は、中心市街地において、医療機関の閉鎖や高齢者の住まいの問題等がある。

答 国の地域活性化モデルケースである旭川市の高齢者がより充実した生活ができる活力ある都市(プラチナシティ)について、都市計画の観点から中心市街地活性化と高齢者の住まいづくりを融合させた人が集まる安全・安心な街づくりについての見解は。

答 郡山駅前周辺は、高次都市機能の集積が求められており、「郡山市立地適正化計画」

高齢者の外出支援策を早急に立案するべきと考えるが見解は。

答 高齢者の移動支援は、高齢者健康長寿サポート事業等の利用状況等を見極めつつ、他市の取組みを参考に、公共交通利用時の様々なサービス提供や支援方法等について、各交通事業者等が参画する「郡山市総合都市交通戦略協議会」において協議しながら、関係機関と連携し、すべての人が安心して円滑に移動できるま

掲載以外の質問項目

○ 学校教職員等の長時間勤務の解消について

で都市機能誘導区域に設定し、医療、教育機能等を整備する事業者、財政面、税制面で支援する環境を整え、子どもから高齢者まで誰もが健康で快適な生活環境の実現に向け取り組んでいる。

今後は、旭川市で実施している取組みについて、本市における活用の可能性も含め調査・研究していく。

掲載以外の質問項目

○ 薬都「郡山」に関して  
○ 旧優生保護法下における強制不妊手術について  
○ 母子生活支援施設ひまわり荘について



無所属の会  
よしひこ 好彦 議員  
やない 箭内 好彦 議員  
通告時間…30分

**問** 本市における児童虐待の相談対応件数と内容等について

**答** 本市の虐待等相談件数の推移とその要因及び結果は。また、その件数は、十分に県中児童相談所の対応できる数値と状況なのか。



志翔会  
としお 利男 議員  
こんない 近内 利男 議員  
通告時間…30分

**問** 音楽専門員の配置について

**答** 音楽都市宣言の記念事業等を展開するためにも、音楽専門員の配置は欠かせない。音楽都市宣言10周年を迎え、音楽都市郡山、東北のウイーン郡山を世界にアピールする

**問** 県中児童相談所における本市の児童虐待対応件数は、2014年度43件、2015年度103件、2016年度189件と増加し、その要因は、面前DVも心理的虐待に含まれたことによると認識している。

**答** 2016年度内訳は、心理的虐待90件、ネグレクト49件、身体的虐待44件、性的虐待6件である。

**問** 県中児童相談所は、十分に対応できる件数かどうかは回答できないとのことであった。5歳児発達相談事業の実施について

**答** 発達障がい早期発見・

ためにも、音楽専門員を配置すべきでは。

**答** 本市では、フロンティア大使である世界的作曲家の湯浅譲二氏などから、音楽事業に関し、御意見・御協力をいただいているほか、今年度から、音楽教師として活躍してきた佐藤守廣氏に、新たに音楽文化アドバイザーを委嘱し、事業の企画・運営への専門的な立場からの指導・助言をいただいている。

今後御意見を伺いながら、市民の自主的な音楽活動の支援とともに、未来を担う青少年や指導者の育成を図るため、

早期対応に向けた「5歳児発達相談事業」を実施しては。

**答** 本市では、発達障がい疑われる子どもの早期発見・早期療育のため、医師等によることも相談や、発達障がい疑われる子どもへの関わり方などを学ぶ、おやこふれあい教室、臨床心理士を講師とする発達に関する勉強会を実施している。

**問** 本市においては、すべての5歳児を対象に発達相談事業を実施することは困難だが、今後「幼稚園・認可外保育施設児童カウンセリング事業」など様々な取組みを行う。

効果的な事業を実施していく。図書館分館のオンライン化について

**問** 5月14日にオープンした熱海分館はオンライン化して、諸々の手続きができるが、富田分館、湖南分館等は、専用スペースの問題などでオンライン化されず、図書館サービス等を等しく受けられない。湖南地区のような遠隔地こそ、オンラインで各種市民サービスを受けられるようにすべきと考えるが見解は。

**答** 現行の図書館情報システムの来年6月末の契約満了に伴い、現在、新システムの構

希望ヶ丘学園の指定管理者制度導入について

**問** 希望ヶ丘学園には、環境変化に敏感な児童も多く、また、市の運営という信頼がある中、指定管理者制度導入を決めた合理的根拠は。

**答** また、職員の処遇、移行後の人員配置や事業の内容はどのようになるのか。

**答** 本市が同施設の指定管理者制度導入を決めた理由は、保護者から要望の多い専門職の配置や利用者ニーズに沿った多様な支援が期待できること、また、希望ヶ丘地区の知的障がい児者支援施設の一元

築を進めており、湖南分館のオンライン化についても併せて整備していく考えである。

NPO法人への支援について

**問** NPO法人湖南町ふれあい交通は、昨年度の高齢者無料送迎事業の終了後、継続を望む声を受け、NPO活動の協力をもらい、無償運行することに決まったようである。

**答** 地域の高齢者の移動手段、更には地域活性化のため効果が見込まれるが、市として、このような民間ボランティアによる効果を上げている取組みに対し、何らかの支援をす

べきと考えるが見解は。

**答** 本市としては、現在、「郡山市地域公共交通再編実施計画」の策定に向け、NPO法人や区長会、交通事業者などからなる「湖南地域公共交通協議会」等と、地区全体における地域交通のあり方などの協議を進めており、NPO法人への援助については、運輸業界の業法・業態の変化を見極めながら、援助のあり方について検討していく。

掲載以外の質問項目

- 教育行政について
- 原子力災害対策について

## 特別委員会の活動状況

### 議会改革

#### 審議項目に係る協議

平成30年3月26日、4月10日、4月25日、5月14日、5月25日開催の委員会において、次の審議項目に係る協議を行いました。

#### 【議会基本条例の検証】

○条文の趣旨を踏まえたこれまでの取り組み状況及び今後の具体的な取り組みについて  
第9条～第12条  
第18条～第20条

#### 【議会の向上】

○議会運営の原則について  
電子議会について  
議会全体の日程について  
質問通告日程について  
一般質問について

#### ○委員会活動について

・委員間討議について  
・常任委員会の日程について  
○政策立案及び政策提言について

・政策立案及び政策提言について  
・PDCAサイクルについて

○議会の災害対応について  
議会BCPの策定について

今後、更なる議会力向上のため、各審議項目について引き続き審議して参ります。

### 人口減少社会対策

#### 審議項目に関する当局説明

平成30年3月26日、4月9日、4月25日、5月8日、5月25日、6月7日開催の委員会において、当局から次の項目について説明を受け、種々質疑を交わしました。

#### 【人口の維持・増加に向けて】

○企業誘致について  
○安定した雇用の確保等について  
雇用環境について  
育休取得への理解促進について

・企業側への働きかけについて  
・地元企業への支援について  
・市職員の雇用について  
○就労支援等について  
起業者支援について  
若者への支援について  
離職者等への支援について  
○結婚支援について

○移住について  
魅力ある定住環境の確保について

・居住環境について  
・ユニバーサルデザインの推進について  
・セーフコミュニティの推進について

○妊娠・出産・子育て等切れ目ない支援について  
・子育て世代包括支援センター事業について  
・子育てのワンストップ化について

・妊娠支援について  
・出産支援について  
・子育て支援について  
○子育て環境の充実について  
・子育て環境について  
・子どもの遊び場等について  
・家賃等の助成について  
・待機児童について  
・小・中学校の子育て環境について

今後、人口減少社会に対応したまちづくりに向け、審議を進めます。



## 議会の豆知識②

### ●特別委員会とは

特定の事項を調査するため、必要に応じて設置する委員会です。

本市議会では、現在、議会改革特別委員会、人口減少社会対策特別委員会を設置しているほか、決算審議時には、決算特別委員会を設置します。

※関連項目:定例会のあらまし(2頁)

## 会議録を御覧になる方へ

本会議の会議録は、郡山市ウェブサイト、または次の施設で御覧になれます。

- 市政情報センター(市役所西庁舎1階)
- 中央図書館
- 安積図書館
- 希望ヶ丘図書館
- 富久山図書館

なお、平成30年6月定例会の会議録が御覧いただけるのは、8月下旬になります。



会議録検索システム QRコード

「こおりやま市議会だより」は、行政センター、公民館、図書館などの公共施設に配置してあります。

また、視覚が不自由な方のために「こおりやま市議会だより」の点字版・音声版を発行しています。

## 平成29年度政務活動費会派別収支報告

政務活動費は、議員の調査研究活動に必要な経費の一部として、「地方自治法第100条第14項から16項」及び「郡山市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、会派(所属議員が1人の場合を含む。)に交付しています。

なお、政務活動費は、条例及び「郡山市政務活動費の手引き」に従って支出され、原則として領収書を添付した報告書の提出が義務付けられています。

※収支報告書、現金出納簿や領収書等の写しは、市政情報センター(西庁舎1階)で縦覧できます。

平成29年度政務活動費の会派別収支報告一覧は、郡山市議会ウェブページから御覧になれます。

【平成29年度政務活動費会派別収支報告一覧表】

(単位：円)

項目	会派名	志翔会 (16人)	新政会 (8人)	郡山市議会公明党 (4人)	社会民主党 (3人)	日本共産党郡山市議員団 (3人)	虹とみどりの会 (1人)	無所属の会 (1人)	新緑風会 (1人)	創流会 (1人)
会派への交付額 (A)		19,700,000	9,500,000	4,800,000	3,600,000	3,600,000	1,200,000	1,200,000	1,000,000	800,000
支出額 (B)		18,776,352	5,310,667	3,699,818	3,341,520	1,964,868	1,184,964	1,113,855	508,362	653,443
支出内訳	調査研究費	10,463,262	1,341,580	276,160	286,830	0	0	0	0	0
	研修費	582,404	1,747,126	1,000,730	0	0	0	0	0	165,840
	広報費	4,454,194	1,269,828	1,246,552	2,781,504	1,768,572	1,024,971	890,892	426,568	0
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	384,906	66,991	28,957	11,472	3,339	3,209	0	0	15,671
	資料購入費	875,685	401,584	433,827	152,614	177,115	134,234	159,111	69,210	82,228
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	1,489,205	86,383	386,848	31,320	15,842	22,550	63,852	0	315,159
通信運搬・自動車燃料費	526,696	397,175	326,744	77,780	0	0	0	12,584	74,545	
差し引き額(A-B)【市への返還額】		923,648	4,189,333	1,100,182	258,480	1,635,132	15,036	86,145	491,638	146,557
会派執行率 (%)		95.31	55.90	77.08	92.82	54.58	98.75	92.82	50.84	81.68

※所属議員1人当たり月100,000円を会派に交付。

※会派名、所属議員数は、平成29年度末時点のものです。

### 請願書・陳情書の提出

請願・陳情は、市議会に対して、いつでも、どなたでも行うことができます。

#### 提出方法について

請願書・陳情書は次の要領で提出してください。

(1) 請願には、1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名押印を受けてください。

なお、陳情には、紹介議員は必要ありません。

(2) 一つの案件につき、一つの請願書(陳情書)が必要になります。

(3) 請願書(陳情書)は、A4判の用紙に横書きし、できる限り邦文(点字を含む)で提出してください。

やむを得ず外国語を用いる場合は、訳文も同時に提出してください。

#### (4) 文書の記載内容

提出年月日

請願者(陳情者)の住所(法人の場合には、その所在地)、氏名(法人の場合には、その名称及び代表者名)を記載し、押印

請願(陳情)の件名

請願(陳情)の趣旨

請願(陳情)の事項

(5) 提出部数は1部です。なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付してください。

#### 受付について

請願・陳情は、議会の開会中、閉会中を問わず常時受け付けています。

ただし、定例会中に審議を希望する請願の受付は、市政一般質問初日の午後5時までです。

これを過ぎると次の定例会での審議となります。

また、定例会中に議員へ陳情書の写しの配付を希望する場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。

開会日翌日が土・日曜日及び祝日の場合は、翌日以降の直近の開庁日になります。

#### 取扱について

請願は、関係する委員会に付託され、審査し、その内容が妥当と認められるものは採択の上、市の事務に関するものは市長等へ送付し、処理の経過及び結果の報告を求めます。

また、国・県等の事務に関するものは意見書を提出します。

陳情は、陳情書の写しを各議員に配付します。

## 議員研修会

本年3月22日に、龍谷大学政策学部教授の土山希美枝氏を講師に迎え、議員研修会を開催しました。

研修会では、「質問力で担う政策議会〜一般質問の機能を発揮させる〜」の題で御講演をいただきました。



講演の様子

講演では、議員にとって最も身近な議員活動のひとつである市政一般質問について、その機能を十分に発揮させるためには、どのような課題があるのか、また、どのような組み立てで論点を整理するのが効果的であるのか、さらには、より伝わる質問にするためにはどうするべきか、具体

的な事例等を交えて御講演いただき、理解を深めました。

その後、各議員から、講演内容に加え、普段の議員活動等における疑問点や改善に向けた質問等について、講師と付せん紙を使った双方向でのやりとりを行い、活発な質疑を交わし、地方自治において、議会が担うべき役割の重要性を改めて認識しました。

今後の議員活動に大いに役立てて参ります。



付せん紙を使った質疑の様子

本市議会では、今後も、「郡山市議会基本条例」に基づき、議会の役割である政策立案や政策提言に係る機能強化を図るため、研修会等を積極的に開催し、議員の資質向上に努め、市政の伸展に向けて、取り組んで参ります。

## 議員表彰

本年5月30日に開催された第94回全国市議会議長会定期総会において、永年にわたる地方自治発展への尽力に対しい、次の議員が表彰されました。

議員25年以上表彰

飛田 義昭 議員

議員15年以上表彰

大城 宏之 議員  
七海 喜久雄 議員

また、全国市議会議長会評議員としての功績により、感謝状が贈呈されました。

佐藤 政喜 議長  
今村 剛司 議員

## 「市議会のはなし」



子ども用リーフレット



一般用リーフレット

市議会のしくみを分かりやすくまとめた「市議会のはなし」を発行しています。

# 市議会ウェブページ

郡山市議会では議会をより身近なものとしていただくため、郡山市ウェブサイト内に市議会のページを開設しており、本会議や委員会の会議録、市議会中継などが御覧になれます。

詳しくは郡山市ウェブサイトのトップページから、「郡山市議会」をクリックするか「郡山市議会」で検索して御覧ください。

## 郡山市ウェブサイトアドレス

<http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>

郡山市議会

検索



市議会ウェブページ  
QRコード

# 9月定例会開催予定

9月定例会は、9月4日からの予定です。  
 なお、正式な日程は、定例会初日に決定するため、変更となる場合があります。

9月	4日 [火]	本会議一開会	9月	18日 [火]	事務整理日(休会)
	5日 [水]	議案調査(休会)※陳情締切		19日 [水]	本会議(補正予算等先議)
	6日 [木]	議案調査(休会)		20日 [木]	決算議案書熟読日(休会)
	7日 [金]	本会議(市政一般質問)※請願締切		21日 [金]	決算議案書熟読日(休会)
	8日 [土]	休会		22日 [土]	休会
	9日 [日]	休会		23日 [日]	休会
	10日 [月]	本会議(市政一般質問)		24日 [月]	休会
	11日 [火]	本会議(市政一般質問)		25日 [火]	決算議案書熟読日(休会)
	12日 [水]	本会議(市政一般質問、決算特別委員会設置)		26日 [水]	決算特別委員会
	13日 [木]	常任委員会		27日 [木]	決算特別委員会
	14日 [金]	常任委員会		28日 [金]	決算特別委員会
	15日 [土]	休会		29日 [土]	休会
	16日 [日]	休会		30日 [日]	休会
	17日 [月]	休会	10月	1日 [月]	決算特別委員会・本会議一閉会

- ・本会議の様子をインターネットで生中継いたします。
- ・生中継は、各行政センター、緑ヶ丘ふれあいセンター、ビッグアイ6階の市民プラザ(月曜日を除く)でも御覧になれます。
- ・録画中継は、生中継の4日後(土・日曜日及び祝日を除く)から御覧いただけます。



市議会中継QRコード

## 議会の傍聴

議会の傍聴は、市政の運営を知り、市民の皆さんが選んだ議員の活動状況などを理解する一つの方法です。  
 議会はどこでも傍聴することができますので、お気軽にお越しください。

### 本会議を傍聴するには

- ・会議の開始30分前から、西庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。(通常は午前10時開会)
- ・定員は74人です。
- ・車いすの方、難聴の方の席があります(補聴支援システムがあります)。
- ・団体で傍聴される場合は、住所、氏名を記載した名簿をお持ちください。

### 委員会を傍聴するには

- ・会議の開始40分前から20分前まで、西庁舎6階の議会事務局で受け付けます。(通常は午前10時開会)

各委員会の定員は15人です。傍聴希望者が定員を超えた場合、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

### 傍聴の際 御注意いただきたいこと

- ・受付時にお渡しする傍聴券の裏面に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。
- ・なお、次のことについては、特に御注意ください。
- ・携帯電話、その他音の発生する情報通信機器は、電源をお切りください。
- ・会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
- ・写真撮影や録音はお断りしています。



編  
後

集  
記

6月の大阪北部地震、7月の台風7号そして西日本豪雨で犠牲となられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。また、一日も早い復旧・復興を御祈念いたします。

東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故から7年余が過ぎ、本市も更なる復興を推進しておりますが、本市から全国各地への自主避難(約4千人)や、相双地区から本市へ避難(約7千人)している方が未だ多くおります。私たち議員も、予期せぬ災害に備え、環境の整備等に向け尽力していきます。

さて、今号の表紙は、5月1日にオープンした郡山市熱海フットボールセンターです。元気にプレイする選手には見ている私たちも元気づけられます。暑い日が続きますが、体調管理に気をつけましょう。(八重樫)